



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社
 コード番号 9306 URL http://www.toyo-logistics.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251
 管理本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,990	3.6	358	44.3	575	57.1	399	48.6
2021年3月期第1四半期	6,749	△8.0	248	△30.3	366	△22.8	268	12.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 320百万円 (△22.9%) 2021年3月期第1四半期 416百万円 (88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.46	—
2021年3月期第1四半期	7.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,162	21,288	49.3
2021年3月期	42,892	21,150	49.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,288百万円 2021年3月期 21,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,500	0.2	500	3.2	750	△1.2	500	△6.2	13.10
通期	27,700	0.1	1,060	0.2	1,500	△14.2	1,050	△11.6	27.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	39,324,953株	2021年3月期	39,324,953株
2022年3月期1Q	1,170,841株	2021年3月期	1,170,567株
2022年3月期1Q	38,154,259株	2021年3月期1Q	38,132,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動に対する制約が続いておりました。なお、ワクチン接種が推進されているものの感染症の収束時期の見通しは立たず、引き続き先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率5%」、「自己資本利益率5%」を目標値として設定しております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

保管料が減少したものの、荷役料、陸上運送料等が増加したことにより、営業収益は前年同四半期と比べ235百万円増加(3.6%)し、6,850百万円となりました。セグメント利益は経費の削減をより一層推進したこと及び助成金収入の増加等により、前年同四半期と比べ230百万円増加(70.9%)し、556百万円となりました。

<不動産事業>

時間貸駐車場の運営が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ6百万円増加(4.6%)し、140百万円となりました。セグメント利益は前年同四半期と比べ5百万円増加(10.3%)し、63百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ241百万円増加(3.6%)し、6,990百万円となりました。営業利益は前年同四半期と比べ110百万円増加(44.3%)し、358百万円となりました。経常利益は前年同四半期と比べ209百万円増加(57.1%)し、575百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ130百万円増加(48.6%)し、399百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形、営業未収入金及び契約資産(前連結会計年度末における受取手形及び営業未収入金との比較)が443百万円、有形固定資産が212百万円、投資有価証券が174百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,045百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ270百万円増加(0.6%)し、43,162百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が564百万円、未払法人税等が228百万円、流動負債の引当金が225百万円、支払手形及び営業未払金が188百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が1,281百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ132百万円増加(0.6%)し、21,873百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が87百万円減少したものの、利益剰余金が216百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ137百万円増加(0.7%)し、21,288百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大がさらに長期化するリスクがあり、ワクチン接種が推進されているものの収束時期の見通しは立たず、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような事業環境のもと、通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は27,700百万円、営業利益は1,060百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,050百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,572	7,481,610
受取手形及び営業未収入金	5,771,470	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	5,327,856
リース債権及びリース投資資産	97,498	97,567
原材料及び貯蔵品	52,323	38,297
その他	549,428	720,664
貸倒引当金	△854	△784
流動資産合計	12,906,438	13,665,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,017,282	9,848,340
土地	9,285,328	9,285,328
その他(純額)	1,248,433	1,204,472
有形固定資産合計	20,551,044	20,338,142
無形固定資産		
投資その他の資産	264,400	247,335
投資有価証券	6,554,463	6,380,008
リース債権及びリース投資資産	969,600	945,183
その他	1,648,636	1,589,041
貸倒引当金	△2,432	△2,466
投資その他の資産合計	9,170,268	8,911,766
固定資産合計	29,985,713	29,497,243
資産合計	42,892,152	43,162,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,907,495	1,718,817
短期借入金	4,253,053	3,688,570
未払法人税等	281,160	52,703
引当金	300,618	74,834
その他	1,136,405	1,247,046
流動負債合計	7,878,732	6,781,971
固定負債		
長期借入金	9,700,600	10,982,150
引当金	30,160	28,500
退職給付に係る負債	1,980,955	1,955,529
資産除去債務	119,249	119,778
その他	2,031,660	2,005,939
固定負債合計	13,862,625	15,091,897
負債合計	21,741,358	21,873,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,201,935	2,201,935
利益剰余金	14,898,579	15,114,675
自己株式	△289,462	△289,553
株主資本合計	20,223,577	20,439,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,001	918,779
退職給付に係る調整累計額	△78,783	△69,776
その他の包括利益累計額合計	927,217	849,003
純資産合計	21,150,794	21,288,585
負債純資産合計	42,892,152	43,162,455

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	6,749,056	6,990,602
営業原価	6,281,711	6,413,226
営業総利益	467,345	577,376
販売費及び一般管理費	218,908	218,912
営業利益	248,436	358,463
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	89,716	60,054
持分法による投資利益	20,284	49,370
助成金収入	8,489	111,977
その他	11,074	7,873
営業外収益合計	129,613	229,320
営業外費用		
支払利息	8,681	8,324
その他	2,862	3,583
営業外費用合計	11,544	11,908
経常利益	366,506	575,875
特別利益		
固定資産売却益	3,328	4,631
投資有価証券売却益	19,570	—
特別利益合計	22,898	4,631
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,554
固定資産除売却損	9,823	295
特別損失合計	9,823	5,850
税金等調整前四半期純利益	379,581	574,656
法人税、住民税及び事業税	79,475	82,143
法人税等調整額	31,386	93,314
法人税等合計	110,862	175,458
四半期純利益	268,719	399,197
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,719	399,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,805	△87,221
退職給付に係る調整額	11,896	9,006
その他の包括利益合計	147,702	△78,214
四半期包括利益	416,421	320,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,421	320,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループでは、従来、主に顧客との契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識していた取引について、「契約に基づく履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識」する方法へ変更しております。また、「顧客との契約がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務」であると判断される取引について、顧客から得られる対価の総額を収益として認識する方法から代理人として手配することの対価である手数料等を収益として認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,615,335	133,721	6,749,056
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	646	646
計	6,615,335	134,367	6,749,702
セグメント利益	325,864	57,860	383,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,724
全社費用及び全社営業外損益(注)	△17,218
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	366,506

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	6,850,588	140,013	6,990,602
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	516	516
計	6,850,588	140,529	6,991,118
セグメント利益	556,768	63,816	620,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,584
全社費用及び全社営業外損益(注)	△44,709
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	575,875

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の営業収益及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。